

令和2年5月分
最近の雇用情勢

担当 令和2年6月30日(火)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 諸井博之
地方労働市場情報官 河合芳尚
業務補佐 手島政志
電話052-219-5578(内線3311)

有効求人倍率は13か月連続で低下 注意を要する状態にある

○有効求人・求職の状況 (グラフP2)

有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.28倍	対前月 -0.16 ポイント	▼
有効求人数(季節調整値)	⇒	112,687人	対前月 -9.5%	▼
有効求職者数(季節調整値)	⇒	87,969人	対前月 +1.6%	▲

・有効求人倍率は13か月連続で低下

○新規求人・求職の状況 (グラフP2)

新規求人倍率(季節調整値)	⇒	1.92倍	対前月 -0.28 ポイント	▼
新規求人数(季節調整値)	⇒	36,300人	対前月 -3.0%	▼
新規求職者数(季節調整値)	⇒	18,882人	対前月 +10.8%	▲

・新規求人倍率は2か月連続で低下

○正社員の状況 (グラフP11)

正社員有効求人倍率(原数値)	⇒	0.96倍	対前年 同月 -0.50 ポイント	▼
----------------	---	--------------	----------------------	---

・正社員有効求人倍率は59か月ぶりに1倍を下回った。

○全国・東海の有効求人倍率(季節調整値) (グラフP3)

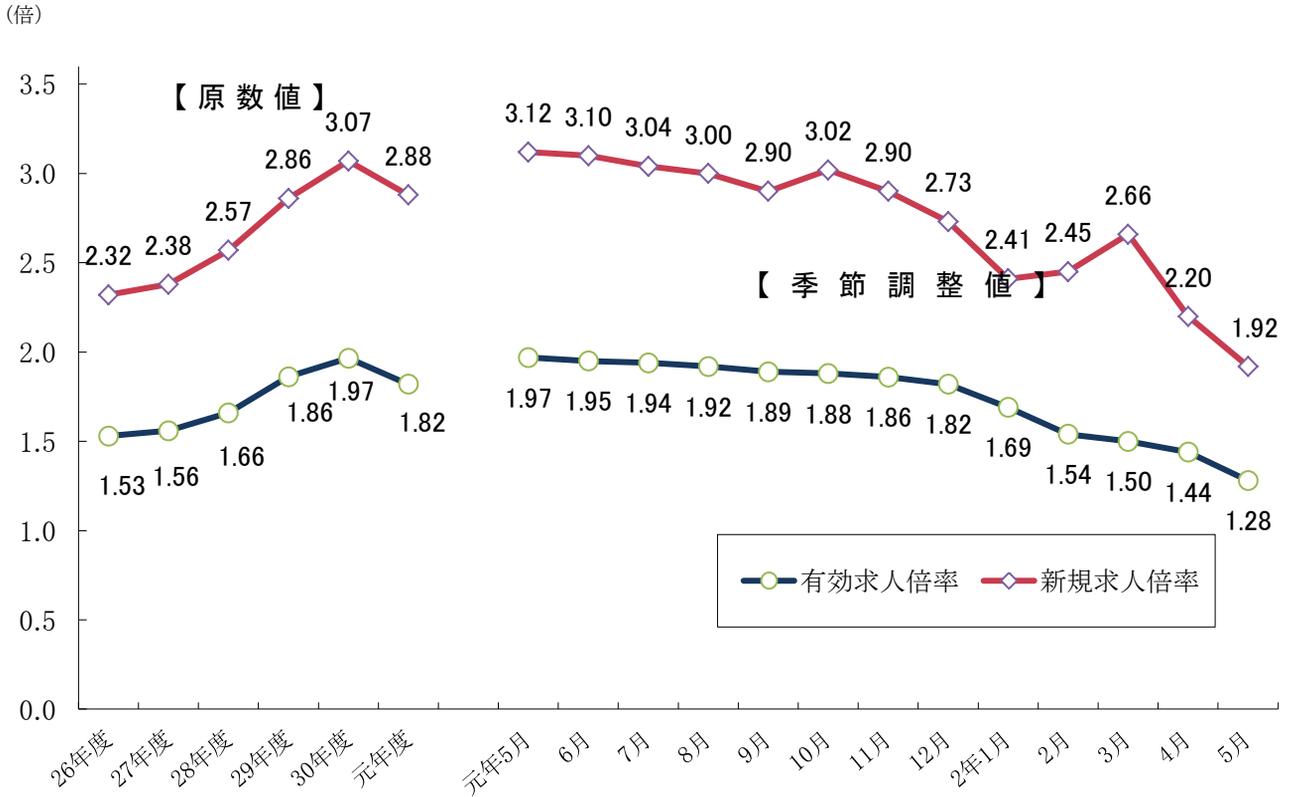
全国の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.20倍	対前月 -0.12 ポイント	▼
東海の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.22倍	対前月 -0.14 ポイント	▼

・東海の有効求人倍率は全国より0.02ポイント高くなっている。

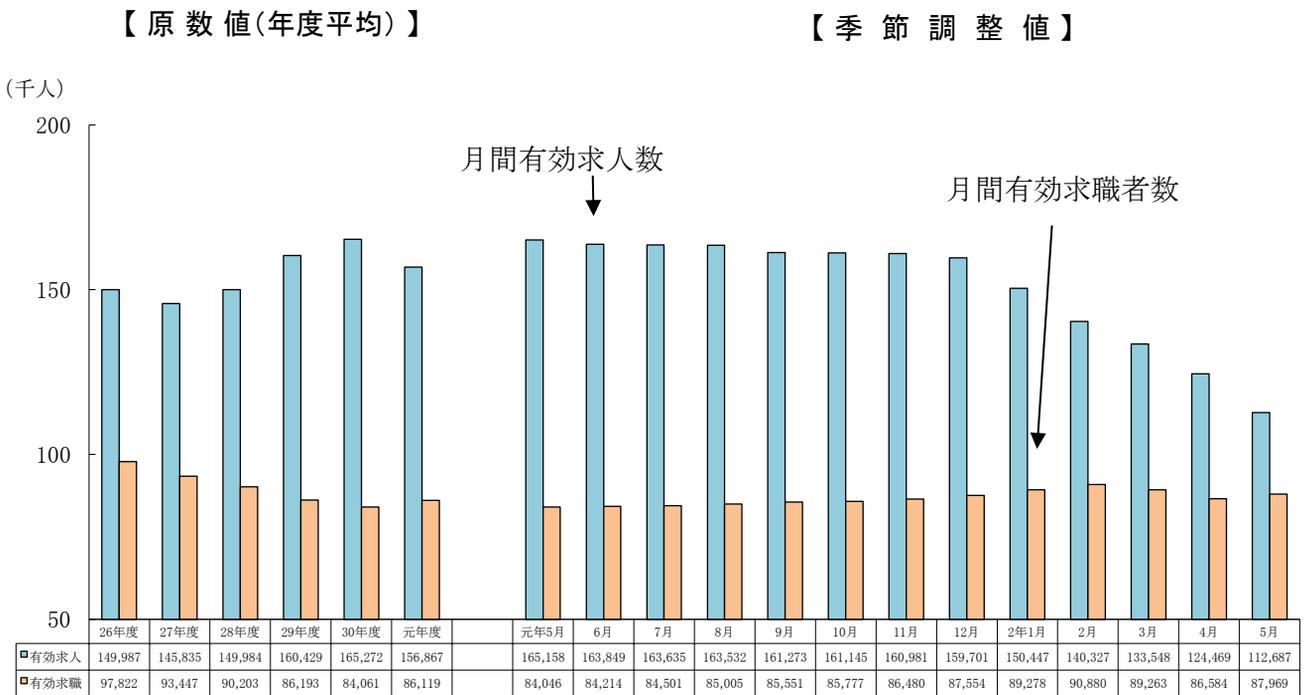
目次

有効求人・求職の状況	1	表5 常用新規求職者の推移(態様別)	7
新規求人・求職の状況	1	表6 正社員の職業紹介状況	7
正社員の状況	1	表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移	8
全国・東海の有効求人倍率(季節調整値)	1	表8 全国の求人倍率・失業状況の推移	8
求人倍率の推移(グラフ)	2	表9 職業別・年齢別職業紹介状況	9
月間有効求人・月間有効求職の推移(グラフ)	2	表10 雇用保険適用・給付状況の推移	10
全国、東海4県の求人倍率の状況	3	表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較	10
表1 職業紹介状況	4	参考1 正社員求人の状況	11
表2 求人・求職の推移	5	参考2 求人・求職バランスシート	11
表3 地域別の求人・求職状況	5	参考3 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)	12
表4 新規求人の主要産業別状況	6		

求人倍率の推移



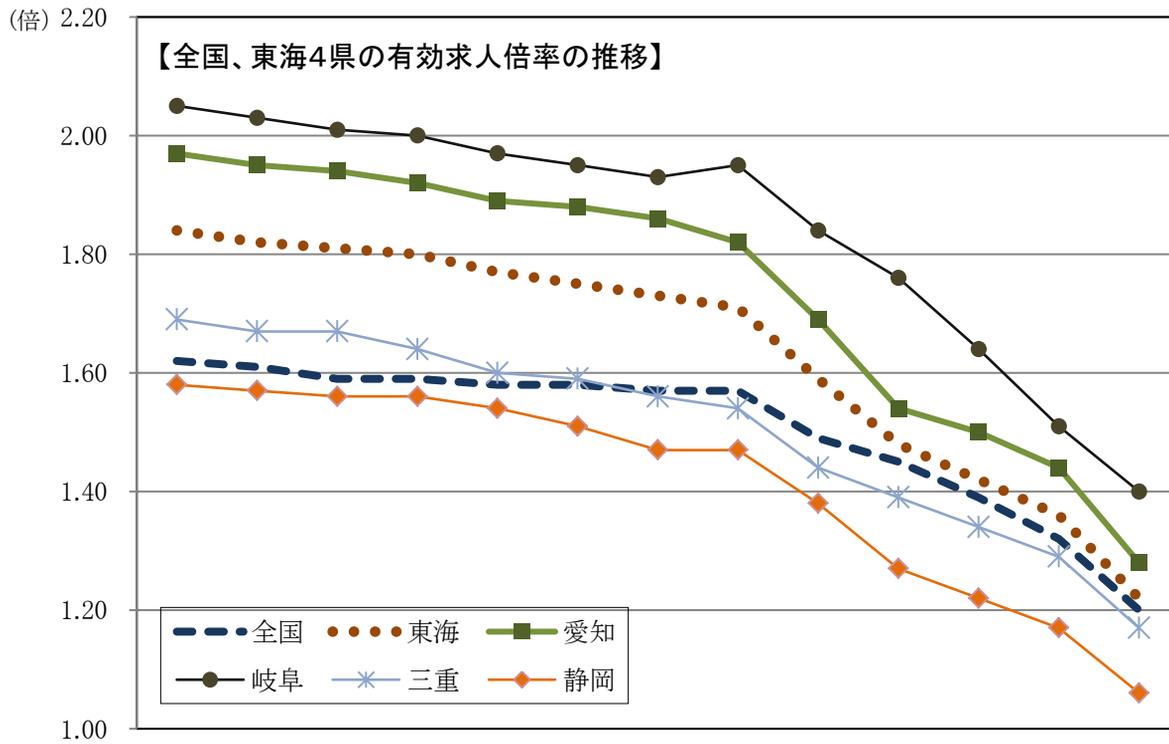
月間有効求人・月間有効求職の推移



(人)

全国、東海4県の求人倍率の状況 (P8-表7, 8)

- 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.20倍
・前月より0.12ポイント低下
- 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.22倍
・前月より0.14ポイント低下
・全国の求人倍率より0.02ポイント高くなっている。
- 東海の新規求人倍率(季節調整値) 1.84倍
・前月より0.15ポイント低下
・全国の求人倍率(1.88倍)より0.04ポイント低くなっている。



		元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月
有効求人倍率	全国	1.62	1.61	1.59	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20
	東海	1.84	1.82	1.81	1.80	1.77	1.75	1.73	1.71	1.59	1.48	1.42	1.36	1.22
	愛知	1.97	1.95	1.94	1.92	1.89	1.88	1.86	1.82	1.69	1.54	1.50	1.44	1.28
	岐阜	2.05	2.03	2.01	2.00	1.97	1.95	1.93	1.95	1.84	1.76	1.64	1.51	1.40
	三重	1.69	1.67	1.67	1.64	1.60	1.59	1.56	1.54	1.44	1.39	1.34	1.29	1.17
	静岡	1.58	1.57	1.56	1.56	1.54	1.51	1.47	1.47	1.38	1.27	1.22	1.17	1.06
新規求人倍率	全国	2.40	2.38	2.37	2.43	2.35	2.43	2.38	2.44	2.04	2.22	2.26	1.85	1.88
	東海	2.79	2.80	2.74	2.74	2.63	2.71	2.63	2.62	2.18	2.26	2.42	1.99	1.84
	愛知	3.12	3.10	3.04	3.00	2.90	3.02	2.90	2.73	2.41	2.45	2.66	2.20	1.92
	岐阜	2.89	2.92	2.76	2.83	2.77	2.80	2.82	3.07	2.25	2.44	2.51	2.07	2.07
	三重	2.37	2.38	2.42	2.35	2.22	2.31	2.23	2.19	2.01	2.09	2.09	1.76	1.79
	静岡	2.38	2.44	2.36	2.45	2.31	2.35	2.25	2.41	1.84	1.90	2.10	1.72	1.61

<参考値> 就業地別有効求人倍率(東海・愛知県内を就業地とする求人数を用いて算出)

		元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月
東海	1.90	1.88	1.87	1.85	1.82	1.81	1.78	1.77	1.66	1.55	1.49	1.42	1.27	
愛知	1.92	1.90	1.88	1.87	1.84	1.83	1.81	1.78	1.66	1.54	1.49	1.42	1.27	

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。令和元年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

表1 職業紹介状況

項目		年 月			対前年同月 増減率、差	対前月 増減率、差
		令和2年5月	令和2年4月	令和元年5月		
全 数	新規求職申込件数	19,050 件	22,734 件	19,572 件	▲ 2.7 %	
	季節調整値	18,882	17,037	18,295		10.8 %
	月間有効求職者数	92,842 人	91,078 人	89,252 人	4.0	
	季節調整値	87,969	86,584	84,046		1.6
	新規求人数	33,897	36,684	53,476	▲ 36.6	
	季節調整値	36,300	37,410	57,113		▲ 3.0
	月間有効求人数	109,611	125,228	160,320	▲ 31.6	
	季節調整値	112,687	124,469	165,158		▲ 9.5
	新規求人倍率	1.78 倍	1.61 倍	2.73 倍	▲ 0.95 P	
	季節調整値	1.92	2.20	3.12		▲ 0.28 P
	有効求人倍率	1.18	1.37	1.80	▲ 0.62	
	季節調整値	1.28	1.44	1.97		▲ 0.16
	就職件数	2,968 件	3,777 件	5,054 件	▲ 41.3 %	
	就職率	15.6 %	16.6 %	25.8 %	▲ 10.2 P	
う ち 一 般	新規求職申込件数	12,668 件	14,504 件	11,943 件	6.1 %	
	月間有効求職者数	58,021 人	56,239 人	53,467 人	8.5	
	新規求人数	20,687	22,124	31,504	▲ 34.3	
	月間有効求人数	66,054	75,511	95,398	▲ 30.8	
	新規求人倍率	1.63 倍	1.53 倍	2.64 倍	▲ 1.01 P	
	有効求人倍率	1.14	1.34	1.78	▲ 0.64	
	就職件数	1,569 件	2,022 件	2,730 件	▲ 42.5 %	
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	6,382 件	8,230 件	7,629 件	▲ 16.3 %	
	月間有効求職者数	34,821 人	34,839 人	35,785 人	▲ 2.7	
	新規求人数	13,210	14,560	21,972	▲ 39.9	
	月間有効求人数	43,557	49,717	64,922	▲ 32.9	
	新規求人倍率	2.07 倍	1.77 倍	2.88 倍	▲ 0.81 P	
	有効求人倍率	1.25	1.43	1.81	▲ 0.56	
	就職件数	1,399 件	1,755 件	2,324 件	▲ 39.8 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
 6 新規求職申込件数＝新規求職者数であり、P4-表1以降については新規求職申込件数と表記する。
 7 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表2 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
平成		%		%		%		%		P		P		%
27年度	21,630	▲ 4.8	51,506	▲ 2.1	93,447	▲ 4.5	145,835	▲ 2.8	2.38	0.06	1.56	0.03	6,149	▲ 5.5
28年度	20,483	▲ 5.3	52,607	2.1	90,203	▲ 3.5	149,984	2.8	2.57	0.19	1.66	0.10	5,884	▲ 4.3
29年度	19,452	▲ 5.0	55,721	5.9	86,193	▲ 4.4	160,429	7.0	2.86	0.29	1.86	0.20	5,647	▲ 4.0
30年度	18,484	▲ 5.0	56,681	1.7	84,061	▲ 2.5	165,272	3.0	3.07	0.21	1.97	0.11	5,141	▲ 9.0
令和元年度	18,325	▲ 0.9	52,768	▲ 6.9	86,119	2.4	156,867	▲ 5.1	2.88	▲ 0.19	1.82	▲ 0.15	4,697	▲ 8.6
元年5月	19,572	▲ 9.4	53,476	▲ 4.1	89,252	▲ 1.6	160,320	▲ 1.9	2.73	0.15	1.80	0.00	5,054	▲ 13.3
6月	17,060	▲ 7.3	57,402	▲ 4.9	87,606	▲ 1.4	160,131	▲ 2.4	3.36	0.08	1.83	▲ 0.02	4,869	▲ 11.1
7月	18,676	5.2	56,277	4.2	86,866	0.7	163,118	▲ 0.9	3.01	▲ 0.03	1.88	▲ 0.03	4,998	▲ 5.2
8月	16,799	▲ 9.2	52,066	▲ 4.1	85,440	0.1	160,975	▲ 1.7	3.10	0.16	1.88	▲ 0.04	4,197	▲ 9.4
9月	18,400	12.0	56,649	▲ 4.0	86,294	3.6	161,028	▲ 2.0	3.08	▲ 0.51	1.87	▲ 0.10	4,895	2.0
10月	18,685	▲ 6.7	57,871	0.6	87,343	1.8	162,768	▲ 2.3	3.10	0.23	1.86	▲ 0.08	5,073	▲ 6.7
11月	15,777	▲ 2.8	52,623	▲ 4.0	85,288	2.8	162,394	▲ 2.6	3.34	▲ 0.03	1.90	▲ 0.11	4,565	▲ 10.3
12月	14,140	12.3	51,199	▲ 9.3	80,858	4.3	158,480	▲ 3.2	3.62	▲ 0.86	1.96	▲ 0.15	4,080	▲ 5.9
2年1月	20,371	7.0	47,316	▲ 17.2	82,957	6.4	148,747	▲ 9.3	2.32	▲ 0.68	1.79	▲ 0.32	3,532	▲ 12.2
2月	18,067	1.1	46,165	▲ 21.0	85,791	8.4	141,548	▲ 16.2	2.56	▲ 0.71	1.65	▲ 0.48	4,453	▲ 12.0
3月	18,982	0.9	48,395	▲ 17.3	88,549	7.6	138,302	▲ 18.1	2.55	▲ 0.56	1.56	▲ 0.49	5,439	▲ 7.5
4月	22,734	▲ 2.7	36,684	▲ 31.8	91,078	4.5	125,228	▲ 23.9	1.61	▲ 0.69	1.37	▲ 0.52	3,777	▲ 27.5
5月	19,050	▲ 2.7	33,897	▲ 36.6	92,842	4.0	109,611	▲ 31.6	1.78	▲ 0.95	1.18	▲ 0.62	2,968	▲ 41.3

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
 2 年度欄は月平均の数値である。

表3 地域別の求人・求職状況

(令和2年5月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
計	19,050	▲ 2.7	33,897	▲ 36.6	92,842	4.0	109,611	▲ 31.6	1.78	▲ 0.95	1.18	▲ 0.62	2,968	▲ 41.3
名古屋	6,937	▲ 7.3	17,299	▲ 35.3	34,782	▲ 1.3	57,128	▲ 28.2	2.49	▲ 1.08	1.64	▲ 0.62	934	▲ 41.3
尾張	5,243	▲ 3.4	8,193	▲ 36.0	26,146	3.7	24,762	▲ 34.3	1.56	▲ 0.80	0.95	▲ 0.54	875	▲ 42.7
西三河	4,532	5.4	5,791	▲ 38.7	21,312	12.3	18,925	▲ 35.8	1.28	▲ 0.92	0.89	▲ 0.66	673	▲ 40.1
東三河	2,338	▲ 0.8	2,614	▲ 42.1	10,602	8.2	8,796	▲ 35.4	1.12	▲ 0.80	0.83	▲ 0.56	486	▲ 40.2

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
 2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
 3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
 4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
 5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表4 新規求人の主要産業別状況

(令和2年5月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	うち常用 人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	
建設業	3,248	▲ 15.9	3,024	▲ 14.6	3,008	▲ 14.4	224	▲ 30.0	
製造業	2,740	▲ 53.1	2,043	▲ 50.2	1,947	▲ 51.0	697	▲ 60.1	
食料品製造業	525	▲ 38.5	264	▲ 23.5	234	▲ 29.5	261	▲ 48.7	
繊維工業	105	▲ 37.9	62	▲ 31.9	58	▲ 36.3	43	▲ 44.9	
木材・木製品製造業	31	▲ 45.6	28	▲ 39.1	28	▲ 39.1	3	▲ 72.7	
印刷・同関連業	117	▲ 15.8	86	▲ 12.2	86	▲ 11.3	31	▲ 24.4	
プラスチック製品製造業	120	▲ 73.1	79	▲ 72.4	78	▲ 72.1	41	▲ 74.4	
窯業・土石製品製造業	104	▲ 60.2	95	▲ 51.3	93	▲ 51.3	9	▲ 86.4	
鉄鋼業	95	▲ 42.4	85	▲ 23.4	79	▲ 26.2	10	▲ 81.5	
金属製品製造業	270	▲ 50.7	230	▲ 44.6	225	▲ 44.3	40	▲ 69.9	
はん用機械器具製造業	277	▲ 40.2	257	▲ 37.6	247	▲ 39.2	20	▲ 60.8	
生産用機械器具製造業	172	▲ 48.5	147	▲ 50.3	144	▲ 51.0	25	▲ 34.2	
電気機械器具製造業	173	▲ 39.7	122	▲ 33.0	121	▲ 30.1	51	▲ 51.4	
情報通信機械器具製造業	8	▲ 69.2	6	▲ 70.0	6	▲ 64.7	2	▲ 66.7	
輸送用機械器具製造業	286	▲ 75.2	260	▲ 73.2	252	▲ 72.8	26	▲ 85.8	
情報通信業	760	▲ 39.2	678	▲ 40.8	638	▲ 41.3	82	▲ 20.4	
情報サービス業	722	▲ 34.8	657	▲ 36.0	617	▲ 36.1	65	▲ 19.8	
運輸業, 郵便業	2,863	▲ 40.7	2,378	▲ 36.9	2,233	▲ 35.7	485	▲ 54.2	
卸売業, 小売業	4,468	▲ 39.3	2,657	▲ 25.3	2,615	▲ 23.2	1,811	▲ 52.4	
金融業, 保険業	184	▲ 41.6	113	▲ 45.1	96	▲ 49.2	71	▲ 34.9	
不動産業, 物品賃貸業	513	▲ 26.8	395	▲ 23.9	390	▲ 23.7	118	▲ 35.2	
学術研究, 専門・技術サービス業	1,055	▲ 33.0	689	▲ 37.7	660	▲ 38.8	366	▲ 21.8	
宿泊業, 飲食サービス業	2,686	▲ 50.9	887	▲ 68.1	886	▲ 67.9	1,799	▲ 33.1	
生活関連サービス業, 娯楽業	789	▲ 65.6	460	▲ 56.0	430	▲ 54.4	329	▲ 73.7	
医療, 福祉	9,640	▲ 22.3	4,640	▲ 18.5	4,596	▲ 18.1	5,000	▲ 25.4	
社会保険・社会福祉・介護事業	6,776	▲ 16.5	3,052	▲ 12.0	3,014	▲ 11.5	3,724	▲ 19.8	
サービス業(他に分類されないもの)	3,495	▲ 31.4	2,084	▲ 30.9	1,895	▲ 32.9	1,411	▲ 32.1	
職業紹介・労働者派遣業	742	▲ 31.8	577	▲ 32.5	429	▲ 40.7	165	▲ 29.2	
計	33,897	▲ 36.6	20,687	▲ 34.3	20,026	▲ 34.1	13,210	▲ 39.9	
企業規模別	4人以下	1,520	▲ 22.1	964	▲ 22.1	957	▲ 22.1	556	▲ 21.9
	5～29人	7,180	▲ 32.9	4,917	▲ 28.6	4,856	▲ 28.4	2,263	▲ 40.7
	30～99人	7,153	▲ 34.8	4,496	▲ 30.9	4,314	▲ 32.5	2,657	▲ 40.4
	100～299人	6,843	▲ 29.2	4,560	▲ 25.9	4,470	▲ 25.0	2,283	▲ 35.0
	300～499人	1,933	▲ 51.9	1,284	▲ 48.6	1,240	▲ 48.3	649	▲ 57.2
	500～999人	2,523	▲ 39.2	1,470	▲ 37.6	1,411	▲ 37.6	1,053	▲ 41.2
	1,000人以上	6,745	▲ 43.9	2,996	▲ 48.9	2,778	▲ 48.0	3,749	▲ 39.1

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表5 常用新規求職者の推移

年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
	人	前年比	人	前年比	定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		人	前年比	人	前年比
					人	前年比	人	前年比	人	前年比				
平成	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
27年度	14,345	▲6.0	8,770	▲6.3	303	3.7	2,290	▲9.5	6,034	▲5.3	4,377	▲2.3	1,199	▲15.3
28年度	13,379	▲6.7	8,234	▲6.1	322	6.3	2,049	▲10.5	5,726	▲5.1	4,112	▲6.0	1,033	▲13.8
29年度	12,438	▲7.0	7,562	▲8.2	273	▲15.2	1,812	▲11.5	5,344	▲6.7	3,926	▲4.5	950	▲8.0
30年度	11,654	▲6.3	7,330	▲3.1	304	11.3	1,822	0.5	5,084	▲4.9	3,519	▲10.4	805	▲15.3
令和元年度	11,595	▲0.5	7,534	2.8	282	▲7.0	1,975	8.4	5,162	1.5	3,307	▲6.0	754	▲6.3
元年5月	11,921	▲8.8	7,951	▲5.2	342	▲11.6	1,995	▲4.0	5,504	▲4.8	3,209	▲15.8	761	▲12.4
6月	10,855	▲6.8	6,994	▲3.1	234	▲29.5	1,710	▲2.6	4,945	▲1.3	3,079	▲15.4	782	▲0.9
7月	12,122	4.4	7,907	8.4	279	▲3.8	2,062	8.1	5,425	9.2	3,417	▲2.6	798	▲1.6
8月	10,930	▲10.0	6,936	▲6.0	234	▲5.6	1,692	0.8	4,888	▲8.2	3,313	▲14.7	681	▲23.1
9月	11,457	11.1	7,539	14.2	242	7.1	1,798	14.7	5,399	15.0	3,176	4.3	742	11.1
10月	11,793	▲7.0	7,923	▲5.1	243	▲23.8	2,073	4.3	5,493	▲7.1	3,157	▲9.9	713	▲13.3
11月	10,108	▲3.3	6,589	▲0.3	207	1.0	1,710	0.1	4,579	0.0	2,837	▲9.6	682	▲3.3
12月	9,382	13.8	5,822	16.0	186	6.9	1,747	32.0	3,796	10.2	2,949	11.0	611	8.3
2年1月	12,825	5.7	8,181	8.4	289	2.1	2,171	23.1	5,594	4.2	3,878	0.2	766	8.0
2月	11,541	1.6	7,028	7.3	242	▲12.3	1,838	23.3	4,827	3.1	3,829	▲3.6	684	▲17.9
3月	12,533	4.3	7,778	10.0	254	4.5	2,139	25.7	5,241	4.3	3,789	▲2.0	966	▲10.3
4月	14,471	5.9	11,325	16.0	543	▲14.6	3,999	44.9	6,608	5.6	2,402	▲21.2	744	▲13.5
5月	12,626	5.9	9,633	21.2	260	▲24.0	3,849	92.9	5,415	▲1.6	2,398	▲25.3	595	▲21.8

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
2 年度欄は月平均の数値である。

表6 正社員の職業紹介状況

年月	正社員有効求人人数		常用フルタイム 有効求職者数		正社員 有効求人倍率		正社員新規求人人数				正社員就職件数			
	人	前年比	人	前年比	倍	P	人	前年比	構成比	前年差	件	前年比	構成比	前年差
平成	人	%	人	%	倍	P	人	%	%	P	件	%	%	P
27年度	65,004	4.3	61,089	▲6.0	1.06	0.10	22,883	5.1	44.4	3.0	2,931	▲4.8	47.7	0.4
28年度	69,412	6.8	57,814	▲5.4	1.20	0.14	24,193	5.7	46.0	1.6	2,794	▲4.7	47.5	▲0.2
29年度	75,182	8.3	53,915	▲6.7	1.39	0.19	25,950	7.3	46.6	0.6	2,660	▲4.8	47.1	▲0.4
30年度	79,084	5.2	51,429	▲4.6	1.54	0.15	27,022	4.1	47.7	1.1	2,367	▲11.0	46.1	▲1.0
令和元年度	76,163	▲3.7	52,302	1.7	1.46	▲0.08	25,440	▲5.9	48.2	0.5	2,099	▲11.3	44.7	▲1.4
元年5月	77,770	0.5	53,375	▲2.2	1.46	0.04	26,143	▲5.5	48.9	▲0.7	2,309	▲10.7	45.7	1.3
6月	77,277	▲1.6	52,207	▲2.1	1.48	0.01	26,820	▲3.6	46.7	0.6	2,144	▲14.0	44.0	▲1.5
7月	79,223	0.2	52,893	0.3	1.50	0.00	27,539	7.2	48.9	1.3	2,330	▲7.7	46.6	▲1.3
8月	78,309	0.3	52,511	▲0.7	1.49	0.01	25,492	▲3.1	49.0	0.5	1,945	▲16.8	46.3	▲4.2
9月	78,817	0.8	52,674	2.7	1.50	▲0.02	27,073	▲1.4	47.8	1.3	2,253	1.4	46.0	▲0.3
10月	79,504	▲1.1	53,132	0.9	1.50	▲0.03	28,073	▲0.4	48.5	▲0.5	2,322	▲9.2	45.8	▲1.2
11月	78,906	▲1.9	51,599	1.5	1.53	▲0.05	25,693	▲2.0	48.8	1.0	2,007	▲16.7	44.0	▲3.3
12月	75,975	▲4.2	49,304	3.4	1.54	▲0.12	23,700	▲11.4	46.3	▲1.1	1,805	▲14.3	44.2	▲4.3
2年1月	71,774	▲9.0	50,689	5.7	1.42	▲0.23	22,461	▲17.8	47.5	▲0.3	1,620	▲16.8	45.9	▲2.5
2月	69,037	▲14.8	52,423	7.9	1.32	▲0.35	23,477	▲16.3	50.9	2.9	1,948	▲14.1	43.7	▲1.1
3月	67,810	▲16.5	54,369	7.6	1.25	▲0.36	22,900	▲16.4	47.3	0.4	2,147	▲8.9	39.5	▲0.6
4月	63,194	▲20.6	56,130	7.0	1.13	▲0.39	18,615	▲28.2	50.7	2.5	1,657	▲29.6	43.9	▲1.3
5月	55,807	▲28.2	57,897	8.5	0.96	▲0.50	17,842	▲31.8	52.6	3.7	1,316	▲43.0	44.3	▲1.4

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。
3 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。
5 構成比は、それぞれ新規求人人数全体に占める正社員求人割合及び就職件数全体に占める正社員就職割合である。

表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(原数値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同期差	前年同期差	P
平成27年	2.35	0.03	1.54	0.01	101	▲ 4.7	2.5	▲ 0.1
28年	2.50	0.15	1.63	0.09	95	▲ 5.9	2.4	▲ 0.1
29年	2.80	0.30	1.82	0.19	97	2.1	2.4	0.0
30年	3.02	0.22	1.95	0.13	71	▲ 26.8	1.7	▲ 0.7
令和元年	3.05	0.03	1.93	▲ 0.02	79	11.3	1.9	0.2
元年5月	3.12	▲ 0.05	1.97	▲ 0.02	80	21.2	1.9	0.3
6月	3.10	▲ 0.02	1.95	▲ 0.02				
7月	3.04	▲ 0.06	1.94	▲ 0.01	80	5.3	1.9	0.1
8月	3.00	▲ 0.04	1.92	▲ 0.02				
9月	2.90	▲ 0.10	1.89	▲ 0.03				
10月	3.02	0.12	1.88	▲ 0.01	89	20.3	2.1	0.3
11月	2.90	▲ 0.12	1.86	▲ 0.02				
12月	2.73	▲ 0.17	1.82	▲ 0.04				
2年1月	2.41	▲ 0.32	1.69	▲ 0.13				
2月	2.45	0.04	1.54	▲ 0.15	77	16.7	1.8	0.2
3月	2.66	0.21	1.50	▲ 0.04				
4月	2.20	▲ 0.46	1.44	▲ 0.06				
5月	1.92	▲ 0.28	1.28	▲ 0.16				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表8 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(季節調整値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同期差	前月差	P
平成27年	1.80	0.14	1.20	0.11	222	▲ 5.9	3.4	▲ 0.2
28年	2.04	0.24	1.36	0.16	208	▲ 6.3	3.1	▲ 0.3
29年	2.24	0.20	1.50	0.14	190	▲ 8.7	2.8	▲ 0.3
30年	2.39	0.15	1.61	0.11	166	▲ 12.6	2.4	▲ 0.4
令和元年	2.42	0.03	1.60	▲ 0.01	162	▲ 2.4	2.4	0.0
元年5月	2.40	▲ 0.04	1.62	▲ 0.01	165	4.4	2.4	0.0
6月	2.38	▲ 0.02	1.61	▲ 0.01	162	▲ 3.6	2.3	▲ 0.1
7月	2.37	▲ 0.01	1.59	▲ 0.02	156	▲ 9.3	2.3	0.0
8月	2.43	0.06	1.59	0.00	157	▲ 7.6	2.3	0.0
9月	2.35	▲ 0.08	1.58	▲ 0.01	168	3.7	2.4	0.1
10月	2.43	0.08	1.58	0.00	164	0.6	2.4	0.0
11月	2.38	▲ 0.05	1.57	▲ 0.01	151	▲ 10.1	2.2	▲ 0.2
12月	2.44	0.06	1.57	0.00	145	▲ 8.8	2.2	0.0
2年1月	2.04	▲ 0.40	1.49	▲ 0.08	159	▲ 4.2	2.4	0.2
2月	2.22	0.18	1.45	▲ 0.04	159	1.9	2.4	0.0
3月	2.26	0.04	1.39	▲ 0.06	176	1.1	2.5	0.1
4月	1.85	▲ 0.41	1.32	▲ 0.07	189	7.4	2.6	0.1
5月	1.88	0.03	1.20	▲ 0.12	198	20.0	2.9	0.3

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表9 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(令和2年5月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	110	336	69	318	60	6	1.59	1.06
専門的・技術的職業	7,121	22,481	2,149	10,274	1,693	372	3.31	2.19
開発技術者	331	1,251	100	550	168	14	3.31	2.27
製造技術者	155	516	252	1,123	71	5	0.62	0.46
建築・土木技術者等	873	2,466	83	418	113	16	10.52	5.90
情報処理・通信技術者	697	2,312	203	1,151	208	21	3.43	2.01
その他の技術者	42	115	14	81	24	7	3.00	1.42
医師、薬剤師等	153	466	31	143	11	3	4.94	3.26
保健師、助産師、看護師	1,731	4,954	394	1,580	203	68	4.39	3.14
医療技術者	571	1,836	98	520	42	10	5.83	3.53
その他の保健医療	241	1,002	83	450	56	12	2.90	2.23
社会福祉の専門的職業	1,750	5,453	348	1,550	415	146	5.03	3.52
美術家、デザイナー等	66	371	154	859	95	6	0.43	0.43
その他の専門的職業	511	1,739	389	1,849	287	64	1.31	0.94
事務的職業	2,830	8,405	3,791	20,599	4,623	603	0.75	0.41
一般事務員	2,125	5,710	3,214	17,738	3,374	437	0.66	0.32
会計事務員	214	640	175	933	488	63	1.22	0.69
生産関連事務員	175	763	108	507	238	44	1.62	1.50
営業・販売関連事務員	201	719	234	1,057	433	43	0.86	0.68
外勤事務員	12	33	2	5	12	1	6.00	6.60
運輸・郵便事務員	71	386	15	87	52	9	4.73	4.44
事務用機器操作の職業	32	154	43	272	26	6	0.74	0.57
販売の職業	2,858	9,208	948	4,704	1,052	143	3.01	1.96
商品販売の職業	1,566	5,186	566	2,815	435	85	2.77	1.84
販売類似の職業	36	191	13	66	15	2	2.77	2.89
営業の職業	1,256	3,831	369	1,823	602	56	3.40	2.10
サービスの職業	7,742	26,421	1,563	6,725	1,503	375	4.95	3.93
家庭生活支援サービス	22	164	2	16	11	1	11.00	10.25
介護サービスの職業	3,670	11,105	432	2,028	440	161	8.50	5.48
保健医療サービス	325	1,018	92	365	161	27	3.53	2.79
生活衛生サービス	382	2,186	102	457	48	15	3.75	4.78
飲食物調理の職業	1,379	5,886	458	1,831	461	110	3.01	3.21
接客・給仕の職業	1,681	4,912	318	1,244	165	20	5.29	3.95
居住施設・ビル管理	109	364	69	314	144	22	1.58	1.16
その他のサービス	174	786	90	470	73	19	1.93	1.67
保安の職業	987	3,277	120	516	216	59	8.23	6.35
農林漁業の職業	129	356	96	438	116	42	1.34	0.81
生産工程の職業	2,565	8,958	2,581	10,061	2,137	347	0.99	0.89
生産設備(金属)	26	108	34	143	32	3	0.76	0.76
生産設備(金属除く)	44	161	11	86	67	9	4.00	1.87
生産整備(機械)	3	20	43	161	2	1	0.07	0.12
金属材料製造等	583	2,281	405	1,544	568	82	1.44	1.48
製品製造・加工処理	617	2,059	350	1,474	758	135	1.76	1.40
機械組立の職業	263	940	1,185	4,316	226	23	0.22	0.22
機械整備・修理の職業	640	2,029	84	403	158	37	7.62	5.03
製品検査(金属)	49	170	75	288	63	14	0.65	0.59
製品検査(金属除く)	48	217	53	238	77	18	0.91	0.91
機械検査の職業	23	219	213	773	41	7	0.11	0.28
生産関連・生産類似	269	754	128	635	145	18	2.10	1.19
輸送・機械運転の職業	2,784	8,366	759	3,099	800	225	3.67	2.70
鉄道運転の職業	-	-	-	5	-	-	-	-
自動車運転の職業	2,459	7,305	517	2,104	605	193	4.76	3.47
船舶・航空機運転	1	2	1	7	1	1	1.00	0.29
その他の輸送の職業	111	393	179	698	102	13	0.62	0.56
定置・建設機械運転	213	666	62	285	92	18	3.44	2.34
建設・採掘の職業	1,790	5,466	207	775	272	89	8.65	7.05
建設躯体工事の職業	389	1,083	30	101	51	16	12.97	10.72
建設の職業	466	1,635	67	251	94	27	6.96	6.51
電気工事の職業	338	980	47	209	48	14	7.19	4.69
土木の職業	596	1,760	63	212	78	32	9.46	8.30
採掘の職業	1	8	-	2	1	-	-	4.00
運搬・清掃等の職業	2,654	8,269	2,290	14,836	1,872	497	1.16	0.56
運搬の職業	673	2,547	476	2,067	693	136	1.41	1.23
清掃の職業	996	2,756	280	1,529	476	123	3.56	1.80
包装の職業	126	307	24	121	101	47	5.25	2.54
その他の運搬等の職業	859	2,659	1,510	11,119	602	191	0.57	0.24
分類不能の職業	-	-	4,382	20,203	-	-	-	-
(IT関連計)	1,190	3,964	473	2,682	508	47	2.52	1.48
(福祉関連計)	7,012	20,895	1,018	4,552	1,001	342	6.89	4.59
(うち介護関連小計)	4,907	14,829	570	2,652	748	259	8.61	5.59
合計	31,570	101,543	18,955	92,548	14,344	2,758	1.67	1.10
年齢別								
19歳以下	485	1,405	233	1,015	149	59	2.08	1.38
20歳～24歳	3,094	9,855	1,484	7,109	1,100	253	2.08	1.39
25歳～29歳	4,582	14,443	2,199	10,434	1,572	261	2.08	1.38
30歳～34歳	3,943	12,418	1,907	9,063	1,248	245	2.07	1.37
35歳～39歳	3,530	10,922	1,761	8,295	1,291	245	2.00	1.32
40歳～44歳	3,347	10,332	1,853	8,613	1,690	297	1.81	1.20
45歳～49歳	3,390	10,588	2,095	9,866	1,975	374	1.62	1.07
50歳～54歳	2,954	9,571	1,834	8,970	1,876	289	1.61	1.07
55歳～59歳	2,306	8,430	1,433	7,912	1,439	276	1.61	1.07
60歳～64歳	1,691	6,671	1,510	9,019	1,002	230	1.12	0.74
65歳以上	2,248	6,908	2,646	12,252	1,002	229	0.85	0.56

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。 2 平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

3 年齢別は、就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げる)により、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求職者数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

表10 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
27年度	111,560	2.1	42,070	3.0	37,938	1.0	2,692,772	1.8	6,451	▲ 3.9	5,473	▲ 3.9	22,954	▲ 6.5
28年度	113,925	2.1	44,389	5.5	38,224	0.8	2,765,476	2.7	6,062	▲ 6.0	4,980	▲ 9.0	20,680	▲ 9.9
29年度	116,512	2.3	45,229	1.9	39,900	4.4	2,830,795	2.4	5,732	▲ 5.4	4,704	▲ 5.5	19,513	▲ 5.6
30年度	118,080	1.3	46,079	1.9	41,925	5.1	2,879,566	1.7	5,800	1.2	4,694	▲ 0.2	19,735	1.1
令和元年度	119,469	1.2	44,693	▲ 3.0	41,351	▲ 1.4	2,918,686	1.4	6,014	3.6	4,856	3.5	20,258	2.6
元年5月	118,494	1.2	83,470	11.7	41,548	2.5	2,915,074	2.0	7,946	▲ 2.7	6,909	▲ 5.2	20,321	0.4
6月	118,731	1.2	53,125	▲ 6.3	36,993	▲ 0.7	2,936,316	2.0	5,550	▲ 0.7	4,984	4.1	20,206	1.5
7月	118,887	1.3	43,115	3.0	43,152	4.4	2,936,255	2.0	6,189	9.9	5,090	8.3	21,469	2.4
8月	118,888	1.2	35,942	▲ 8.9	37,356	▲ 7.4	2,934,849	2.0	5,411	▲ 8.0	5,554	▲ 8.2	21,523	▲ 2.8
9月	118,571	1.1	35,139	▲ 3.6	37,671	▲ 1.4	2,927,504	1.8	5,847	16.5	4,484	10.4	21,547	2.0
10月	118,606	1.0	42,983	▲ 7.7	44,033	▲ 5.3	2,926,460	1.8	6,395	▲ 2.4	5,221	12.9	21,393	0.3
11月	118,847	1.0	39,784	▲ 4.9	35,765	2.1	2,929,880	1.7	5,332	2.9	4,487	▲ 5.9	20,052	▲ 0.3
12月	118,943	1.1	32,522	▲ 6.9	29,596	▲ 5.1	2,932,580	1.6	4,450	14.9	4,275	13.0	19,867	4.8
2年1月	119,110	1.1	31,361	▲ 11.1	41,787	▲ 1.1	2,922,057	1.5	5,659	1.6	4,492	10.1	20,063	5.6
2月	119,323	1.1	35,174	▲ 7.0	34,752	▲ 3.5	2,922,804	1.5	5,368	2.6	4,741	2.5	19,373	7.0
3月	119,469	1.2	35,768	▲ 6.4	39,762	1.2	2,918,686	1.4	6,206	21.5	4,391	12.8	19,798	10.8
4月	119,923	1.4	57,920	▲ 14.7	79,298	7.5	2,902,454	1.0	9,282	18.8	4,519	24.1	18,879	8.0
5月	120,267	1.5	58,082	▲ 30.4	39,942	▲ 3.9	2,919,511	0.2	9,489	19.4	8,108	17.4	22,783	12.1

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。

2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

3 令和2年1月以降は「受給資格決定件数」は速報値であり、修正があり得る。

表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		令和2年5月	前年比	前々年比	令和元年5月	平成30年5月	
職業紹介関係	新規求職申込件数	19,050	▲ 2.7	▲ 11.9	19,572	21,613	
	うち常用(パートを除く)	12,626	5.9	▲ 3.4	11,921	13,067	
	主要態様	事業主都合	3,849	92.9	85.1	1,995	2,079
		自己都合	5,415	▲ 1.6	▲ 6.4	5,504	5,783
		在職者	2,398	▲ 25.3	▲ 37.1	3,209	3,812
		無業者	595	▲ 21.8	▲ 31.5	761	869
	月間有効求職者数	92,842	4.0	2.4	89,252	90,661	
	新規求人数	33,897	▲ 36.6	▲ 39.2	53,476	55,776	
	月間有効求人数	109,611	▲ 31.6	▲ 33.0	160,320	163,498	
	就職件数	2,968	▲ 41.3	▲ 49.1	5,054	5,826	
雇用保険関係	資格取得者数	58,082	▲ 30.4	▲ 22.2	83,470	74,700	
	資格喪失者数	39,942	▲ 3.9	▲ 1.5	41,548	40,546	
	月末被保険者数	2,919,511	0.2	2.1	2,915,074	2,858,332	
	受給者実人員	22,783	12.1	12.6	20,321	20,240	

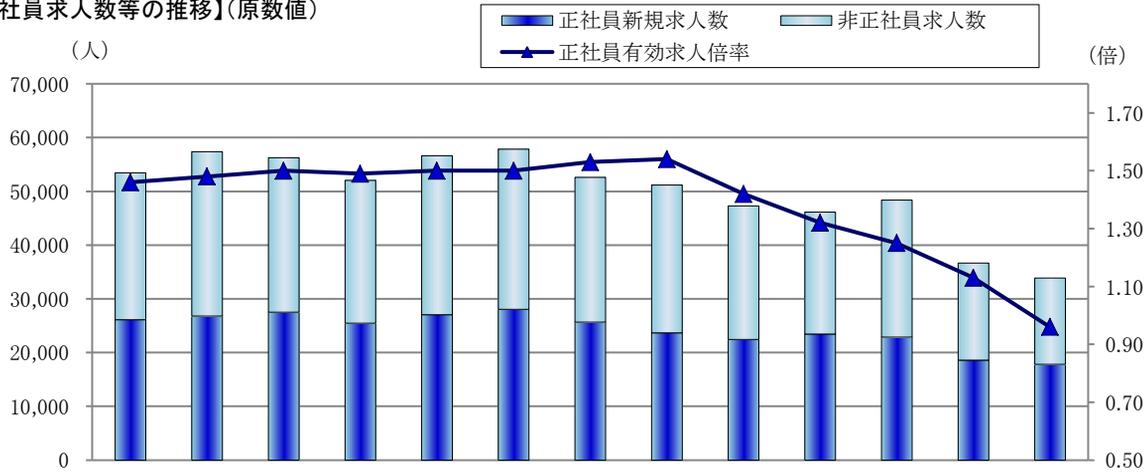
参考1 正社員求人状況

(P7-表6)

○「正社員新規求人数」 17,842人 前年同月26,143人 31.8%減

- ・10か月連続で前年同月比減 新規求人に占める正社員求人の割合は52.6%で前年同月より3.7ポイント上昇。
- ・「正社員有効求人倍率」 0.96倍 前年同月1.46倍 0.50ポイント低下
- ・「非正社員新規求人数」 16,055人 前年同月27,333人 41.3%減 (7か月連続で前年同月比減)

【正社員求人数等の推移】(原数値)



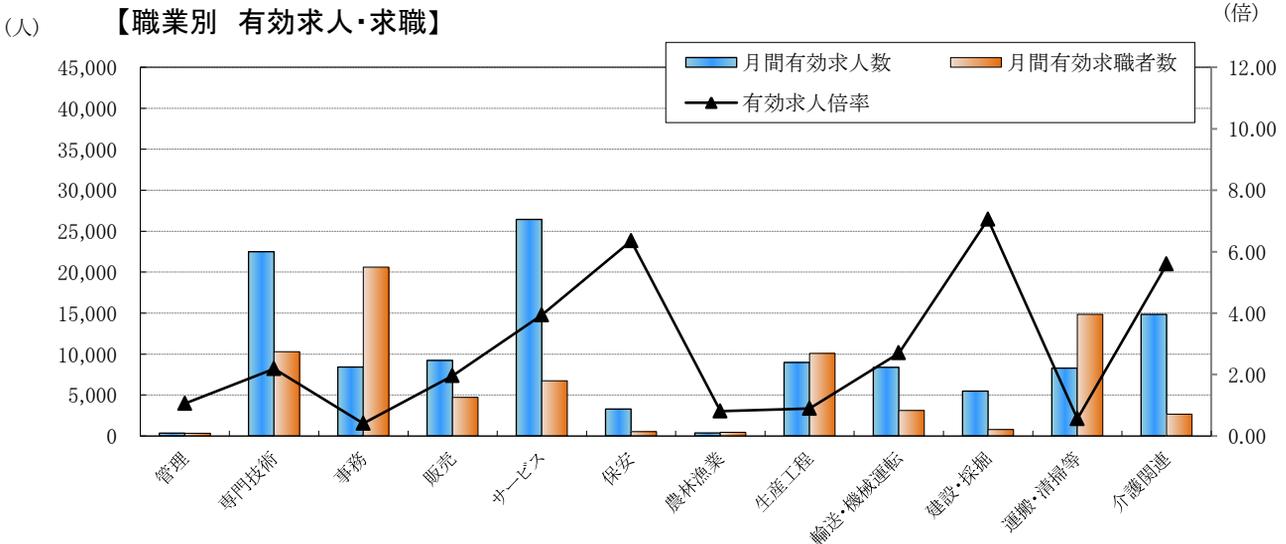
	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月
正社員新規求人数	26,143	26,820	27,539	25,492	27,073	28,073	25,693	23,700	22,461	23,477	22,900	18,615	17,842
正社員求人割合	48.9	46.7	48.9	49.0	47.8	48.5	48.8	46.3	47.5	50.9	47.3	50.7	52.6
正社員有効求人倍率	1.46	1.48	1.50	1.49	1.50	1.50	1.53	1.54	1.42	1.32	1.25	1.13	0.96
正社員求人への就職件数	2,309	2,144	2,330	1,945	2,253	2,322	2,007	1,805	1,620	1,948	2,147	1,657	1,316
正社員就職割合	45.7	44.0	46.6	46.3	46.0	45.8	44.0	44.2	45.9	43.7	39.5	43.9	44.3

参考2 求人・求職バランスシート

(P9-表9)

令和2年5月

※ 新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。



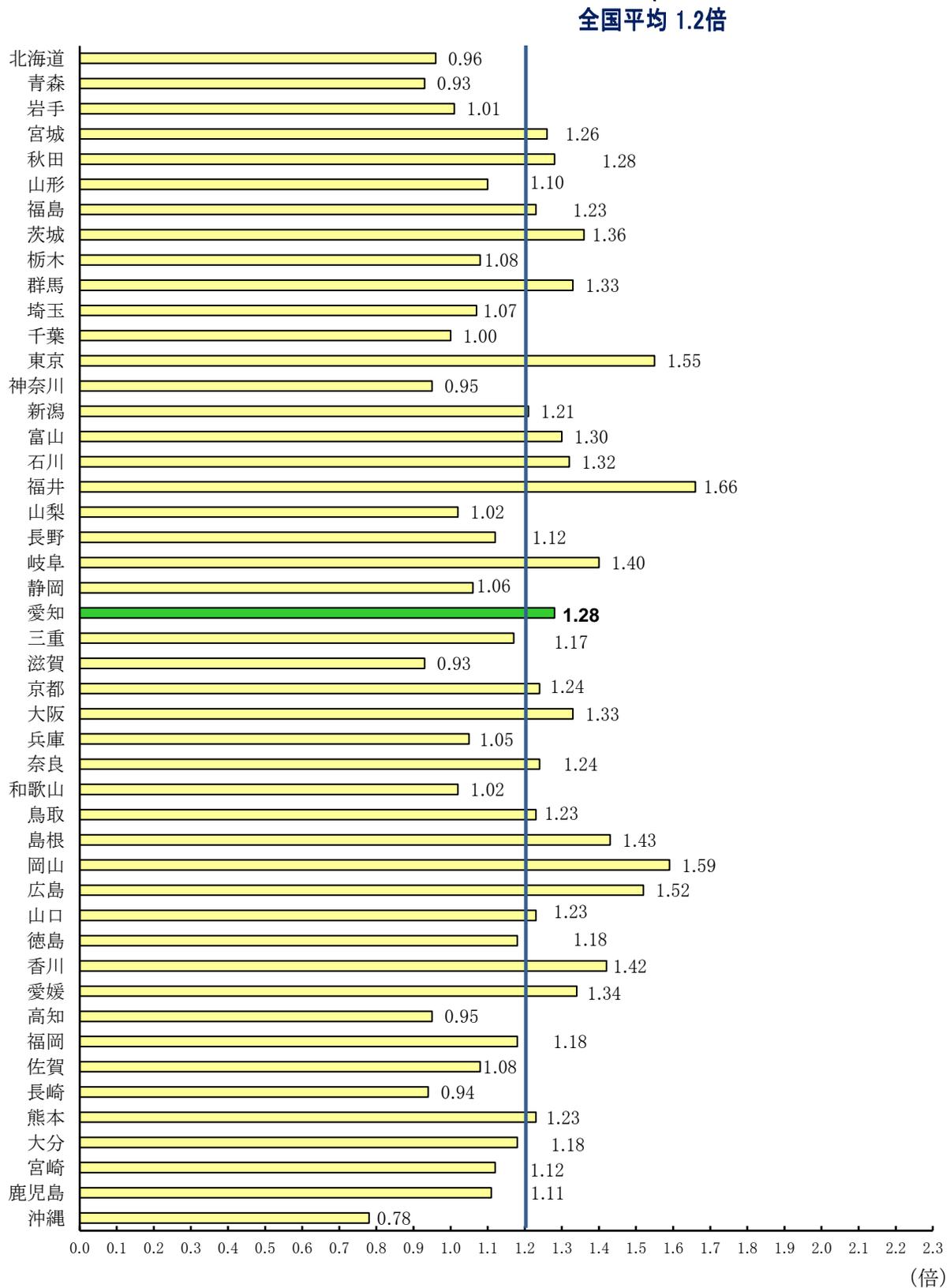
	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人数	101,543	336	22,481	8,405	9,208	26,421	3,277	356	8,958	8,366	5,466	8,269	14,829
月間有効求職者数	92,548	318	10,274	20,599	4,704	6,725	516	438	10,061	3,099	775	14,836	2,652
有効求人倍率	1.10	1.06	2.19	0.41	1.96	3.93	6.35	0.81	0.89	2.70	7.05	0.56	5.59

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

※ 新規学卒者を除きパートタイムを含む

令和2年5月



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」